

2019 年度
専門学校サンテクノカレッジ
学校関係者評価 報告書

評価対象期間：2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

2020 年 9 月
学校関係者評価委員会

目 次

I	学校関係者評価の概要と実施状況	1
	1. 学校関係者評価の目的	
	2. 学校関係者評価委員名簿	
	3. 学校関係者評価委員会の実施状況	
II	学校関係者評価委員会 評価結果報告	2
	1. 教育理念・目的・育成人材像	2
	2. 学校運営	2
	3. 教育活動	3
	4. 学修成果	4
	5. 学生支援	4
	6. 教育環境	5
	7. 学生の受入れ募集	5
	8. 財 務	6
	9. 法令等の遵守	6
	10. 社会貢献・地域貢献	7

I 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的

専門学校サンテクノカレッジの学校関係者評価の目的は、以下の通りである。

- ①自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、自己評価結果の客観性・透明性を高めること。
- ②本校の専門分野の関係団体、専門分野の関係業界、地元自治体、卒業生など、本校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図ること。

2. 学校関係者評価委員名簿

区分	氏名	所属等
関係団体	廣瀬 不二夫	一般社団法人 山梨県情報通信業協会 事務局長
関係業界	小野 俊治	株式会社ジインズ 顧問
	※勝 俣 義也	株式会社エスピーシー 顧問
地元自治体	丸山 英資	甲斐市 秘書政策課長
卒業生	井上 満邦	サンテクノカレッジ同窓会 会長

※委員長

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

(1) 第1回委員会

- ・日時：2020年9月3日（木）11:00～11:50
- ・場所：専門学校サンテクノカレッジ 講義室

(2) 第2回委員会

- ・書面による学校関係者評価報告書の内容確認および承認。

II 学校関係者評価委員会 評価結果報告

1. 教育理念・目的・育成人材像（評価結果／適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 学生に求める人材を具体的に示している点が評価できます。
- A I や I o T など、I C T 産業の技術動向や業界のニーズを積極的にカリキュラムに取り入れている。
- ディープラーニングの原理などを授業の中に取り込むなど、社会や地域産業界のニーズをとらえ、学校の将来構想に反映している点は大変評価できます。
- 1-3. 劇的に変化する時代に合った教育目標を常に捉えているところは、評価に値します。
- 1-5. 業界との交流を持っていることは、学生の授業での目標の面でも、業界のニーズに応えられる育成人材教育の面でも適切であり評価できます。
- 育成人材像については、都度見直しが必要なものであろうが、学科の再編成などを通じて、なされていることが十分に理解できます。
- 教育理念・目的・育成人材像の設定については、就職内定率の向上が図られ成果が出ている。

【改善すべき点】

- 学校の理念や目的は根本となるものであり、そうそう変更されるものではないので、定められた段階で達成したということになる。1-1の項目は、常に見直しが必要となる育成人材像と一緒にしているため、常に問われることとなるが、2つを分けて考えることで、それぞれが明確になるように思います。
- 国の GIGA スクール構想において、一人一台端末の整備により教育デジタル化が普及され、高校生についても一人一台パソコン整備が推進されることとなり、教育現場においては IT 支援員などの人材確保に向けた取り組みが展開される。今後、国のデジタル化の推進により社会環境が大きく変化し、本校の必要性が高くなることから、多くの学生が集い、より健全な学校運営を行うためにも、時代に即した人材育成像とするため、教育理念・目的・育成人材像の一部見直しの検討を提案します。

2. 学校運営（評価結果／適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 人事・給与等の諸規定について常に改善している。
- 情報システムを必要に応じて更新している。
- 管理運営指針、情報システム管理運営マニュアルの作成などによる業務の効率化も積極的に行っている点は評価できます。

- 全般的に改善事項として取り上げられている事柄に対する取り組みが、しっかりできていると感じました。教職員の全員が同じ方向を向いて、学生のこと、学校の将来を真剣に考え、取り組んでいると思われまます。
- 適切な記載内容と判断します。
- 学生数の確保が健全な学校運営であると評価できる。この学生増加の影響は、学校運営以外にも学生が竜王駅から本校への徒歩による通学などにより、街の賑わいの創出にも寄与している。

【改善すべき点】

- 厚労省が進める「働き方改革」について特段の記述がありませんが、2019/2020年度から有給休暇の取得などの取り組みが必要です。
- 法改正に伴って規定を整備することや、人事考課・評価制度の構築については、担当者にとって大変負担の多くなることではあるが、教職員全員に対して適切な対応をするためには大変重要なことなので、是非とも対応をしていただきたい。
- 2-6. コンプライアンス体制、ハラスメント防止等、問題点は把握されていますが、対処を急がれた方が良いかと思ひます。
- 中期的な事業計画の策定について、何故必要なのかを考えつつ策定を期待します。

3. 教育活動（評価結果／適切：5名、不適切：0名）

ー委員コメントー

【評価できる点】

- 幅広く役員、評議員の所属する企業から技術情報等を収集して、適宜カリキュラムに反映している点は、特に評価できます。
- 教員に柔軟な活動を認めているようで、教員の知識や経験の幅が広がり、授業で大きなプラスになっている。
- 教育活動については、全般的に安定した活動が行われていると評価します。
- 数理科学研究所を設置し、先端的な知識・技術等の修得を分離し、教育とは別の役割目的を明確にする意味でも他校にない特徴になっており、評価に値します。
- 学生の可能性を十分に広げられるカリキュラムだと感じます。
- 縦割りや個の教育指導ではなく、教職員における会議や専門委員会の設置を行い、教職員が連携し教育指導を行っている。

【改善すべき点】

- 外部研修の参加について、教職員の方が授業を持つ中で、外部研修に参加することは、時間的にも大変難しいと思ひますが、研修に参加することで、ヒントを得ることもありますので、何とか時間を作って必要な研修には参加できる体制を作っていただきたい。
- 研究所の人数を記載し、数人で取り組んでいないことを示しても良いかと思ひます。また、本資料から判断すると研究分野が離散的に見えるが、項目を研究分野と研修等に分けて整理して表記すると、研究所の特徴が更に見えてくると思ひます。

- より優秀な人材を育成し、本校の知名度を上げるためには、教育指導が重要となります。また、国はデジタル化の推進を図り、国策として今後展開が行われます。ついては、より教育活動を活発化させるため、人材確保が必要だと考えます。

4. 学修成果（評価結果／適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 企業が実施するイベント等に積極的に参加して、就職活動を支援している。
- Y S Aが実施する採用活動に、いち早く積極的に参加している。
- 資格試験に対する事前講座の実施や、不合格者に対する復習対策などを実施していることは評価することができます。
- 色彩検定に初の合格者が出たことについては、今後デザイン系学生の勉強に対する気持ちに大きな影響を与えるものと思います。
- 高就職率の維持は、学校側の適切な時期、適切な指導内容によるものと評価できます。
- 学修の成果を計る指標として、外部団体の客観的な評価を活用できる資格の取得は有効であると思います。学校の支援体制を評価します。
- 学生数が増加する中で、就職内定率が安定していることは教育指導の成果であります。引き続き、就職率向上を目指してください。

【改善すべき点】

- I C T企業では、人間関係を重視して面接を実施している企業が多くなっています。資格取得や技術面だけではなく、コミュニケーション能力の向上についても検討いただければと思います。
- 資格試験の中で、基本情報技術者試験の合格率が2018年には全国平均を超える合格率を出しているのに対して、2019年の実績が全国平均を下回っているのが気になりました。

5. 学生支援（評価結果／適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 経済的な支援や精神面の支援、健康管理など細かくフォローする体制が用意されていますが、特に、卒業生に対する支援（技術面の相談、転職支援）は、在学生の安心感にもつながり評価できます。
- 就職率も高く、学生の就職に対しての支援は大変評価することができます。また、情報系の学生の離職率が高いという話も出ましたが、離職者に対する相談なども受けている点についても評価できると考えます。
- 5-8. 卒業生の支援は、異なる職場環境の難しい中で、同窓会を通じたの運営支援ばかりでなく、就職の相談、技術的な相談等幅広い支援を行っている点は評価に値します。

- 高等教育の修学支援制度の対象校となったことは、高く評価できます。

【改善すべき点】

- 特になし

6. 教育環境（評価結果 / 適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 設備の更新や新型コロナウイルスへの対応など、状況に合わせた環境を整備している。
- パソコンの更新等、演習に関する設備なども充実しており、学校内の環境にしても清掃が行き届いているのを訪問するたびに感じます。
- 6-1. 学生一人に1台のPCおよび演習室のPC設備の更新は、授業を理解する上で必要なことで評価できます。
- 演習室のパソコンの交換など、適時設備の更新を行っている点は評価できます。
- 本校においては、進展するデジタル環境の中で最新の機器調達の必要性がある中で、国の補助金を活用した整備は評価できます。

【改善すべき点】

- 6-3. 課題としてもあげているが、消火器およびAEDの使用訓練は最低限必要と思います。
- 設備やソフト面の教育環境は充実しているが、施設面については記述が少ないと感じられました。

7. 学生の受入れ募集（評価結果 / 適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 各種媒体を利用して学生募集を実施しているなかで、各媒体の効果を計測して見直している。
- 学生の募集に関して、学校案内のパンフレットの作成、また、ホームページで学生の活動の様子などを動画により配信していることで、高校生などに興味を持ってもらえるような対応ができていると思います。
- 7-1. 学生募集活動は例年になく新型コロナの出現等、悪い環境下でも成果が出ていることは評価に値します。
- 前回の評価委員会で出されたユーチューブなどの活用についても、さっそく採用していただいていた。
- オープンキャンパスの参加者数の増加は、本校の情報発信における成果の一つです。
- 高等教育の修学支援制度の対象教育機関として認定された。

【改善すべき点】

- 学生や卒業生を通じて、学校訪問等により直接高校生と接点を持つ機会を増やすことを検討してみてもはどうでしょうか。

8. 財務（評価結果 / 適切：5名、不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 学生納付金や支出を確実に管理している結果、継続的に黒字化で推移している。
- 中長期的な計画により、しっかりとした収支管理を行っていることは、大変評価できると思います。
- 8-1. PCの更新、資格取得、就職率を保持しながらの累積収支の右肩上がり高い評価に値します。
- 財務の基本となる学生数が、緩やかに増加傾向にあることは喜ばしい。

【改善すべき点】

- 開校から30年を迎える時期であり、各施設の老朽化により維持管理費の増大が見込まれ、今年度の決算においても支出額が増加しています。ついては、適正な施設管理と健全な財政計画の取り組みを図るため、建物をはじめ、各々の施設の長寿命化を図る計画の策定などの検討を提案します。

9. 法令等の遵守（評価結果 / 適切：5名・不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 自己評価に基づき改善を進めている。
- 学生に対して、技術的な教育だけでなく、情報発信ツールの利用に関する注意点や、セキュリティに関する認識を高めることは、今の時代大変重要なことだと思われまので、事例を含めた定期的な教育をさらに進めていただきたい。
- 9-2. 個人情報の保護は非常に大事で、キャッシュレス、ポイント付与等の利便性の半面、セキュリティの甘さ等が指摘されています。このような環境下で、学生を含めたセキュリティに対する認識を高めさせる指導を行っていることは、評価できます。
- 情報公開規程の作成と、学生に対して倫理を中心に教科を作成しているという点を評価します。
- 個人情報対策としての情報公開規程の作成については評価できます。

【改善すべき点】

- 今後、教職員の方々による個人情報保護規程及び公開規程についての理解度を高めるためにも、周知徹底を提案します。

10. 社会貢献・地域貢献（評価結果／適切：5名・不適切：0名）

－委員コメント－

【評価できる点】

- 社会教育の推進や学校の保有する設備の貸与等を通じて、社会貢献している。
- 社会貢献、地域貢献に関して積極的に実施していると思います。
また、情報系の知識、特徴を生かした活動をさらに地域に広げて行ってほしいと思います。
- 10-1. 親子へのプログラミング教育、警察へのセキュリティ支援の継続的な社会貢献は評価に値します。
- ボランティア活動を単位として認めないという方針を確認したが、本来のボランティア活動の精神を鑑みてのことで、見返りを期待しないためという理由は納得できる。評価委員会での意見を真摯に検討していただいたことに感謝します。
- 義務教育におけるデジタル教育が推進される中で、市内の小学生を対象とした教室や、教員を対象とした研修会の開催は、まさしく専門技術を持つ本校だけができる貢献があります。

【改善すべき点】

- 今後、義務教育現場において専門的知識を持つ技術者が求められることから、研修会などについては、自主財源の確保を行う事業に展開してみてもはいかがでしょうか。